

令和3年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和3年8月10日

上場会社名 株式会社 三東工業社 上場取引所 東
 コード番号 1788 URL https://www.santo.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 克実
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 矢森 貞行 TEL 077-553-1111
 定時株主総会開催予定日 令和3年9月24日 配当支払開始予定日 令和3年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 令和3年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年6月期の業績 (令和2年7月1日～令和3年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年6月期	7,452	30.7	212	133.0	225	103.3	143	47.5
2年6月期	5,703	3.7	91	△6.4	110	△12.0	97	76.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年6月期	240.23	—	5.5	5.1	2.8
2年6月期	149.83	—	3.7	2.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 3年6月期 ー百万円 2年6月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年6月期	4,865	2,664	54.8	4,385.23
2年6月期	4,003	2,524	63.0	4,244.94

(参考) 自己資本 3年6月期 2,664百万円 2年6月期 2,524百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年6月期	369	△9	△29	1,281
2年6月期	131	△9	△249	951

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年6月期	—	0.00	—	45.00	45.00	26	30.0	1.1
3年6月期	—	0.00	—	60.00	60.00	36	25.0	1.4
4年6月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		19.5	

(注) 3年6月期期末配当金の内訳 普通配当45円00銭 特別配当15円00銭

3. 令和4年6月期の業績予想 (令和3年7月1日～令和4年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	13.2	120	55.6	130	60.7	90	81.7	148.11
通期	7,000	△6.1	200	△5.8	200	△11.3	140	△2.2	230.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年6月期	686,000株	2年6月期	686,000株
② 期末自己株式数	3年6月期	78,359株	2年6月期	91,359株
③ 期中平均株式数	3年6月期	595,724株	2年6月期	647,608株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、多くの社会経済活動において制約を受け停滞する中で、個人消費や企業収益が悪化するなど、厳しい状況で推移しました。

一方、建設業界につきましては、公共投資は堅調に推移する一方、民間設備投資は景気動向を踏まえた企業の慎重な投資姿勢により減少傾向が続きました。

このような経済状況下、当社は現場力の強化、経費削減およびリスク管理の強化を重点課題として取り組み、競争力を高める努力をしております。

この結果、当期の経営成績は、受注高6,702百万円（前期比0.2%増）、売上高7,452百万円（前期比30.7%増）、営業利益212百万円（前期比133.0%増）、経常利益225百万円（前期比103.3%増）、当期純利益143百万円（前期比47.5%増）となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりであります。

①土木部門

土木部門におきましては、一般土木、地下技術、舗装等の工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高3,795百万円（前期比12.1%減）となり、完成工事高4,192百万円（前期比4.6%増）、セグメント利益109百万円（前期比121.1%増）となりました。

②建築部門

建築部門におきましては、店舗、マンション、工場等の建築工事を行っております。

当期の業績は、受注工事高2,907百万円（前期比22.6%増）となり、完成工事高3,226百万円（前期比94.0%増）、セグメント利益95百万円（前期比248.7%増）となりました。

③不動産部門

不動産部門におきましては、不動産の売買等を行っております。

当期の業績は、売上高32百万円（前期比1.2%減）、セグメント利益7百万円（前期比48.9%減）となりました。

経営成績の推移は以下のとおりであります。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成29年6月	平成30年6月	令和元年6月	令和2年6月	令和3年6月
売上高営業利益率（%）	1.8	1.0	1.8	1.6	2.8

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当期末における流動資産は3,811百万円となり、前期末に比べ864百万円増加いたしました。これは主に、完成工事未収入金が562百万円および現金預金が330百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,053百万円となり前期末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は4,865百万円となり、前期末に比べ861百万円増加いたしました。

(負債)

当期末における流動負債は2,143百万円となり、前期末に比べ723百万円増加いたしました。これは主に、工事未払金が599百万円増加したことによるものであります。固定負債は58百万円となり、前期末に比べ1百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が6百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,201百万円となり、前期末に比べ721百万円増加いたしました。

(純資産)

当期末における純資産合計は2,664百万円となり、前期末に比べ140百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が116百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は54.8%（前期末は63.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物が330百万円増加し、期末残高は1,281百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は369百万円（前期は131百万円の獲得）となりました。これは、主として仕入債務が701百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9百万円（前期は9百万円の使用）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（前期は249百万円の使用）となりました。これは、主として配当金の支払による支出26百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ワクチンの接種が進んでいるものの、全国で感染拡大の第5波に入ってきており、本格的な経済回復には時間を要するものと考えられます。

このような状況を踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高7,000百万円、営業利益200百万円、経常利益200百万円、当期純利益140百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,251,186	1,581,464
受取手形	276,954	303,027
電子記録債権	136,904	105,859
完成工事未収入金	1,013,586	1,575,907
販売用不動産	202,336	195,832
材料貯蔵品	965	939
立替金	5,921	7,735
未収入金	25,705	565
その他	33,841	40,540
流動資産合計	2,947,401	3,811,873
固定資産		
有形固定資産		
建物	647,969	647,459
減価償却累計額	△448,764	△462,697
建物（純額）	199,205	184,761
構築物	77,883	77,883
減価償却累計額	△49,933	△54,611
構築物（純額）	27,950	23,271
機械及び装置	973,347	954,347
減価償却累計額	△883,912	△879,775
機械及び装置（純額）	89,434	74,571
車両運搬具	66,373	80,005
減価償却累計額	△56,485	△63,222
車両運搬具（純額）	9,888	16,782
工具器具・備品	117,739	118,705
減価償却累計額	△100,531	△101,437
工具器具・備品（純額）	17,207	17,267
土地	391,314	391,314
有形固定資産合計	734,999	707,969
無形固定資産		
ソフトウェア	3,966	5,112
電話加入権	2,796	2,796
借地権	16,362	15,143
無形固定資産合計	23,126	23,052

（単位：千円）

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	179,888	164,843
関係会社株式	68,500	68,500
出資金	1,050	1,050
破産更生債権等	17,618	17,618
長期前払費用	5,008	36,800
会員権	18,380	18,380
繰延税金資産	—	3,082
その他	30,705	35,202
貸倒引当金	△22,698	△22,698
投資その他の資産合計	298,452	322,778
固定資産合計	1,056,578	1,053,801
資産合計	4,003,979	4,865,674
負債の部		
流動負債		
支払手形	323,255	425,304
工事未払金	527,264	1,126,430
リース債務	2,634	4,477
未払金	16,312	10,794
未払費用	27,945	27,352
未払法人税等	58,252	65,598
未払消費税等	9,506	43,717
未成工事受入金	420,450	390,795
預り金	27,980	32,609
完成工事補償引当金	6,400	5,500
工事損失引当金	—	10,433
流動負債合計	1,420,001	2,143,014
固定負債		
長期預り保証金	49,984	47,851
長期預り敷金	3,000	3,000
リース債務	—	7,162
繰延税金負債	6,775	—
固定負債合計	59,759	58,013
負債合計	1,479,761	2,201,027

（単位：千円）

	前事業年度 (令和2年6月30日)	当事業年度 (令和3年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	849,500	849,500
資本剰余金		
資本準備金	625,900	625,900
その他資本剰余金	—	3,939
資本剰余金合計	625,900	629,839
利益剰余金		
利益準備金	188,250	188,250
その他利益剰余金		
別途積立金	900,000	970,000
繰越利益剰余金	124,119	170,470
利益剰余金合計	1,212,369	1,328,720
自己株式	△209,913	△180,052
株主資本合計	2,477,856	2,628,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,362	36,639
評価・換算差額等合計	46,362	36,639
純資産合計	2,524,218	2,664,646
負債純資産合計	4,003,979	4,865,674

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）	当事業年度 （自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）
売上高		
完成工事高	5,670,078	7,419,065
不動産事業等売上高	33,364	32,952
売上高合計	5,703,442	7,452,018
売上原価		
完成工事原価	5,208,825	6,826,625
不動産事業等売上原価	19,093	25,655
売上原価合計	5,227,918	6,852,280
売上総利益		
完成工事総利益	461,252	592,440
不動産事業等総利益	14,270	7,297
売上総利益合計	475,523	599,737
販売費及び一般管理費		
役員報酬	70,676	72,950
従業員給料手当	118,715	126,058
退職給付費用	2,418	1,425
法定福利費	22,879	21,242
福利厚生費	17,308	12,115
修繕維持費	653	462
事務用品費	2,286	3,366
通信交通費	23,891	20,311
動力用水光熱費	1,776	1,740
調査研究費	5,633	21,836
広告宣伝費	5,481	7,051
交際費	11,662	5,182
寄付金	481	279
地代家賃	5,650	5,624
減価償却費	18,066	13,760
租税公課	19,856	19,990
保険料	3,604	3,377
雑費	53,383	50,676
販売費及び一般管理費合計	384,426	387,449
営業利益	91,097	212,287

（単位：千円）

	前事業年度 （自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）	当事業年度 （自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）
営業外収益		
受取利息	348	334
受取配当金	3,637	3,435
経営指導料	18,238	10,998
雑収入	669	2,832
営業外収益合計	22,893	17,600
営業外費用		
支払利息	1,445	1,760
支払保証料	1,594	2,615
営業外費用合計	3,040	4,376
経常利益	110,950	225,511
特別利益		
固定資産売却益	—	624
投資有価証券売却益	7,461	—
受取損害金	43,097	—
特別利益合計	50,559	624
特別損失		
固定資産売却損	2,024	708
固定資産除却損	202	49
特別損失合計	2,226	758
税引前当期純利益	159,282	225,377
法人税、住民税及び事業税	60,811	86,801
法人税等調整額	1,438	△4,534
法人税等合計	62,249	82,267
当期純利益	97,033	143,109

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	849,500	625,900	—	625,900	188,250	850,000	111,358	1,149,608
当期変動額								
別途積立金の積立						50,000	△50,000	—
剰余金の配当							△34,272	△34,272
当期純利益							97,033	97,033
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	50,000	12,761	62,761
当期末残高	849,500	625,900	—	625,900	188,250	900,000	124,119	1,212,369

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△801	2,624,207	56,336	56,336	2,680,543
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△34,272			△34,272
当期純利益		97,033			97,033
自己株式の取得	△209,112	△209,112			△209,112
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,974	△9,974	△9,974
当期変動額合計	△209,112	△146,351	△9,974	△9,974	△156,325
当期末残高	△209,913	2,477,856	46,362	46,362	2,524,218

当事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	849,500	625,900	—	625,900	188,250	900,000	124,119	1,212,369
当期変動額								
別途積立金の積立						70,000	△70,000	—
剰余金の配当							△26,758	△26,758
当期純利益							143,109	143,109
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,939	3,939				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	3,939	3,939	—	70,000	46,350	116,350
当期末残高	849,500	625,900	3,939	629,839	188,250	970,000	170,470	1,328,720

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△209,913	2,477,856	46,362	46,362	2,524,218
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△26,758			△26,758
当期純利益		143,109			143,109
自己株式の取得					
自己株式の処分	29,861	33,800			33,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△9,722	△9,722	△9,722
当期変動額合計	29,861	150,150	△9,722	△9,722	140,428
当期末残高	△180,052	2,628,007	36,639	36,639	2,664,646

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）	当事業年度 （自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	159,282	225,377
減価償却費	57,196	50,243
工事損失引当金の増減額（△は減少）	—	10,433
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△11,400	△900
受取利息及び受取配当金	△3,985	△3,769
支払利息	1,445	1,760
固定資産売却損益（△は益）	2,024	84
固定資産除却損	202	49
投資有価証券売却損益（△は益）	△7,461	—
受取損害金	△43,097	—
販売用不動産評価損	—	6,504
売上債権の増減額（△は増加）	△132,760	△557,349
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△30	25
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,050	34,211
仕入債務の増減額（△は減少）	△127,226	701,215
未払金の増減額（△は減少）	△36,881	△5,574
未成工事受入金の増減額（△は減少）	263,167	△29,654
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,011	20,664
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,116	1,903
その他	△5,149	△8,146
小計	111,405	447,079
利息及び配当金の受取額	3,985	3,769
利息の支払額	△1,445	△1,760
法人税等の支払額	△25,379	△79,455
損害金の受取額	43,097	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,663	369,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,126	△300,128
定期預金の払戻による収入	300,124	300,126
有形固定資産の取得による支出	△57,605	△10,022
有形固定資産の売却による収入	11,363	3,731
無形固定資産の取得による支出	△2,800	△3,485
投資有価証券の売却による収入	8,745	—
関係会社貸付けによる支出	△30,000	△30,000
関係会社貸付金の回収による収入	40,000	30,000
その他	20,527	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,771	△9,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日)	当事業年度 (自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
自己株式の取得による支出	△209,112	—
配当金の支払額	△34,225	△26,702
リース債務の返済による支出	△6,632	△2,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△249,970	△29,577
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△128,078	330,277
現金及び現金同等物の期首残高	1,079,137	951,059
現金及び現金同等物の期末残高	951,059	1,281,336

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成元年7月1日 至 令和2年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

当事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

当社は関連会社がありませんので、持分法損益等を記載していません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として公共工事を中心とした土木工事全般に関する事業と民間工事を中心とした建築工事全般に関する事業を営んでおります。また、不動産事業は不動産の売買に関する事業を行っております。

当社は、受注・請負体制を基礎とした事業分野別のセグメントから構成されており、一般土木、舗装、地下技術等の「土木部門」、「建築部門」及び「不動産部門」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載してあります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,006,748	1,663,330	33,364	5,703,442	—	5,703,442
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	4,006,748	1,663,330	33,364	5,703,442	—	5,703,442
セグメント利益	49,308	27,517	14,270	91,097	—	91,097
セグメント資産	1,324,920	202,295	438,688	1,965,903	2,038,075	4,003,979
その他の項目						
減価償却費	40,940	9,544	6,711	57,196	—	57,196
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	13,900	2,300	41,659	57,859	23,262	81,122

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額2,038,075千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。
- (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額23,262千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3)セグメントに関する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

2. セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

当事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	土木部門	建築部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,192,786	3,226,279	32,952	7,452,018	—	7,452,018
セグメント間の内部 売上高又は振替額	—	—	—	—	—	—
計	4,192,786	3,226,279	32,952	7,452,018	—	7,452,018
セグメント利益	109,031	95,958	7,297	212,287	—	212,287
セグメント資産	1,223,327	847,401	426,139	2,496,869	2,368,805	4,865,674
その他の項目						
減価償却費	31,794	11,545	6,904	50,243	—	50,243
有形固定資産及び無 形固定資産の増加	6,235	912	—	7,148	21,889	29,038

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント資産の調整額2,368,805千円は、当社の余資運用資金（現金預金及び有価証券）、土地、投資有価証券等であります。
 - (2)有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額21,889千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
 - (3)セグメントに関する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。
- 2.セグメント利益の金額の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3.報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,006,748	1,663,330	33,364	5,703,442

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,414,889	土木部門

当事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	土木部門	建築部門	不動産部門	計
売上高				
外部顧客への売上高	4,192,786	3,226,279	32,952	7,452,018

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント
滋賀県	1,665,516	土木部門
㈱テクノスマート	1,108,551	建築部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）	当事業年度 （自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）
1株当たり純資産額	4,244円94銭	4,385円23銭
1株当たり当期純利益金額	149円83銭	240円23銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 令和元年7月1日 至 令和2年6月30日）	当事業年度 （自 令和2年7月1日 至 令和3年6月30日）
当期純利益金額（千円）	97,033	143,109
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	97,033	143,109
普通株式の期中平均株式数（株）	647,608	595,724

（重要な後発事象）

該当事項はありません。